

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 : サットル (ハケツキ)

販売会社 : 株式会社サトー
: サトーヘルスケア株式会社

担当部門 : 株式会社サトー 品質統括部

住所 : 岩手県北上市北工業団地1番25号

電話番号 : 0197-66-4984

FAX 番号 : 0197-66-4985

奨励用途 : ラベル剥がし液・プリンタ清掃用

使用上の制限 : 業務用

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

引火性液体 : 区分2

皮膚腐食性/刺激性 : 区分2

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2/2A

特定標的臓器毒性 (単回暴露) : 区分3

特定標的臓器毒性 (反復暴露) : 区分1

誤えん有害性 : 区分1

水性環境有害性 短期 (急性) : 区分1

水性環境有害性 長期 (慢性) : 区分1

※記載のないものは分類対象外または区分に該当しない、分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル

炎
感嘆符
環境
健康有害性



注意喚起語

危険

危険有害性情報

引火性の高い液体及び蒸気

皮膚刺激

強い眼刺激

呼吸器への刺激のおそれ

眠気またはめまいのおそれ

長期にわたる、または反復暴露による臓器の障害

飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

長期継続的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き

【安全対策】

吸入・飲用不可 人体に害があるので飲まないこと。
 吸入すると、人体に害があるので換気の良い所で使用すること。
 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 ミスト、蒸気を吸入しないこと。
 取扱後は、手をよく洗うこと。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
 必要以上の環境への放出を避けること。
 必要に応じて保護具を着用すること（手袋・眼鏡・面・保護衣等）。

【応急処置】

火災の場合、消火に炭酸ガス、泡、粉末、乾燥砂を使用してください。
 万一飲み込んだ場合、口をすすいでください。吐かせずに、直ちに医師の診断を受けること。意識のない場合、何も与えないこと。
 誤って皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗ってください。
 吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させてください。
 誤って眼に入った場合、水で数分間注意深く洗ってください。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けてください。
 ※異常のある場合は、医師の診断を受けてください。

【保管・貯蔵】

換気の良い涼しい場所で容器を密栓して保管してください。
 子供の手の届かない場所に施錠して保管してください。
 保管中は、錆の発生しやすい場所や水周りなどに置かないでください。
 日光から遮断し、換気の良い場所で保管してください。

【廃棄】

廃棄する際は、中身を使いきってから、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託してください。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：単一物質

(通知対象物質 閾値未満の成分は記載していません)

成分名 化学名	含有量※5 (wt%)	CAS No	化学式	化審法※1	PRTR 管理番号/ 種別※2	毒劇物該当※3	安衛法※4
N-ヘプタン	100	142-82-5	CH ₃ (CH ₂) ₅ CH ₃	2-7	731/第一種	非該当	表・通※濃度

ー：特定できない、規定されていない、及び有用なデータが無い事を表します。

◆混合物のリスクアセスメントの方法について

本製品は、混合物であり、全ての CAS ナンバーを開示しておりません。
 そのため、コントロールバンディングやクリエイトシンプルなどのリスク評価をする際、CAS ナンバーでの計算方法ではなく、混合物 2 項の『化学品の GHS 分類』を使用してご評価ください。

※1 化審法 官報公示整理番号（化審法）

※2 PRTR 法報告物質（2023.4.1.改正対応）に関する項目

※3 毒物及び劇物取締法に関する項目

※4 労働安全衛生法に関する報告

表・通：表示・通知義務対象物質 労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 82 号）
 名称等を表示、通知すべき有害物質

特 1 類、特 2 類、特 3 類：特定化学物質

有 1 種、有 2 種、有 3 種：第一種有機溶剤・第二種有機溶剤・第三種有機溶剤
 施行令別表第 6 の 2・有機溶剤中毒予防規則

- ・R6 R7 R8: それぞれ令和6、7、8年に表示通知義務対象物質に指定される予定物質
- ※がん原性：がん原性物質リスト 作業記録等の30年間保存すべきリスクアセスメント義務対象物質
- ※濃度：濃度基準値設定対象物質
- ※皮膚刺激：皮膚刺激性有害物質
- ※皮膚吸収：皮膚吸収性有害物質

※5 労働安全衛生法に関する項目（成分の含有量について）

成分含有量については、企業秘密の観点から、範囲をつけて表示しております。

10%未満を切り捨て～10%以上を切り上げ。（例 0.1%含有の場合 0-10 と記載）また本項につきましては、必要に応じてより詳細な含有量を（ ）内に記載しています。

法令の概要（詳細は15. 適用法令参照）

4. 応急措置

大量に吸入した場合

吸入をして気分の悪くなった場合は、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

眠気やめまいの症状が出た場合には、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい状態で休息させる。

呼吸していて嘔吐がある場合は頭を横向きにする。

呼吸に関する症状が出た場合には、医師に連絡すること。

気分の戻らない時は、医師の診断を受けること。

呼吸が弱い場合は人工呼吸や酸素吸入を行う。

上記症状が出た場合、直ちに医師の診断を受けること。

皮膚に付着した場合

直ちに水で洗い流し、石鹼で液が付着したところをよく洗うこと。

皮膚刺激または手荒れや発疹・水泡などが生じた場合は、直ちに医師の診断を受けること。

この製品は引火性なので、火気に注意して措置する。

気分が悪くなった場合は、医師の診断を受けること。

目に入った場合

直ちに清浄な水で15分以上洗眼する。

コンタクトレンズを使用している場合は、固着していないかぎり、取り除いて洗浄を続ける。

眼の刺激が続く場合は、医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合

直ちに水で口の中を洗浄する。

直ちに医師の診断を受けること。

無理に吐かせないこと。

揮発性液体なので、吐き出させるとかえって肺への吸引等の危険が増す。

子供などが飲み込んだ懸念がある場合、直ちに医師の診断を受けること。

被災者に意識の無い場合は、口から何も与えてはならない。

必要に応じて、人工呼吸や酸素吸入を行う。

医師に製品ラベルもしくは、SDSをみせる事。

最も重要な兆候及び症状

特になし

応急措置をする者の保護

特になし

医師に対する特別注意事項

特になし

5. 火災時の措置

消火剤

初期火災には、粉末、二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。

粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂

大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。
使ってはならない消火剤
水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。
水を消火に用いてはならない。
冷却の目的で霧状水は用いてもよいが、消火に棒状水を用いてはならない。
火災時の特有の危険有害性
特になし
特有の消火方法
消火作業は、可能な限り風上から行う。
関係者以外は安全な場所に退去させる。
周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
周囲の設備などの輻射熱による温度上昇を防止するため、水スプレーにより周辺を冷却する。
消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。
消火を行う者の保護
消火作業では、適切な保護具（手袋、眼鏡、マスク）を着用する。
消火活動は風上から行い、有毒なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。
漏出時の処理を行う際には、必ずゴム手袋、保護眼鏡、保護衣等を着用すること。
漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する。
作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸収しないようにする。
こぼれた場所はすべりやすいために注意する。
風上から作業し、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項
流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。
大量の水で希釈する場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材
少量の場合は、吸着剤（おがくず・土・砂・ウエス等）で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取り、密閉できる空容器に回収する。
大量の場合には、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。
有害でなければ、火気、換気等に充分注意して蒸発、拡散させる。又は、散水して蒸発を促進させてもよい。
回収後の少量の残留分は土砂またはおがくず等に吸収させる。
付着物、廃棄物などは、関係法規に基づいて処置する。
二次災害の防止法
漏出時は事故の未然防止および拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い
技術的対策
使用前に取扱説明書を入手すること。
製品記載の使用上の注意を良く読み、用途以外に使用しないこと。
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
接触回避
熱・火花・裸火・高温のもののような着火源から遠ざけること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
火花を発生しない工具を使用すること。
防爆型の電気機器（換気装置、照明機器等）を使用すること。

漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。
 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
 取扱いは、屋外または換気のよい場所で行う。
 取扱い中は、飲食、喫煙を行ってはならない。
 取扱いの都度、容器を密閉する。
 取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

適切な保管条件

製品記載の保管条件を読み、適切に保管すること。
 容器を密栓すること。
 涼しい所、換気の良い場所で保管すること。
 施錠して保管すること。
 熱/火花/裸火/高温のもののような着火原から遠ざけること。

安全な容器包装材料

特になし

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策

蒸気または煙やミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。
 屋内で使用する場合は局所排気装置を設置する。
 屋内は全体に換気する。換気の悪い場所及び蒸気の発生が多い場所には局所排気装置を設ける。

成分名	管理濃度	許容濃度 (日本産業衛生学会)	許容濃度 (ACGIH)
N-ヘプタン	*濃度：500ppm/—	200ppm 820mg/m ³	400ppm 1640mg/m ³ (TLV-TWA)

記載の無いものは、知見なし、あるいはデータなし

濃度基準 *濃度 ○/○ : 8時間濃度基準値 / 短時間濃度基準値

8時間/短時間の基準値設定のないものは —

8時間濃度基準値 : 1日の労働時間のうち8時間のばく露における濃度を各測定の実測時間により加重平均して得られる値

短時間濃度基準値 : 1日の労働時間のうち濃度が最も高くなると思われる15分間のばく露における当該物質の濃度を各測定の実測時間により加重平均して得られる値

保護具

呼吸器の保護具

保護マスクを着用する。必要に応じて防塵マスク、防毒マスク、有機溶剤用の防毒マスク等を着用する。

手の保護具 皮膚及び身体の保護具

保護手袋、必要に応じて耐溶剤性手袋、ビニール手袋等を着用すること。

必要に応じて保護衣、保護前掛け等を着用する。

目の保護具

保護眼鏡（普通眼鏡型）、必要に応じて、ゴーグル型、保護面等を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 無色
臭い	: 溶剤臭
融点/凝固点	: データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	: 98℃
可燃性	: 可燃性液体
爆発下限及び爆発上限界/可燃限界	: 1.1～6.7vol%
引火点	: -7℃
自然発火点	: データなし

分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水に不溶
オクタノール/水分配係数	: データなし
蒸気圧	: 4.6kPa (20℃)
密度及び／又は相対密度	: 0.684
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

化学的安定性

通常の取扱いにおいては安定である。

危険有害反応性の可能性

強酸化剤と激しく反応し、火災や爆発をもたらす。

避けるべき条件

加熱・熱源・裸火

強酸化剤との接触を避ける。

高温への暴露、高酸化剤、アルカリ金属、金属粉末との接触

混触危険性物質

強酸化剤(引火性物質のため、強酸化剤との接触を防ぐこと。)

危険有害な分解生成物

特になし

その他

特になし

11. 有害性情報

成分名 化学名	急性毒性 (経口)	急性毒性 (経皮)	急性毒性 (吸入：ガス)	急性毒性 (吸入：蒸気)	急性毒性 (吸入：粉塵、 ミスト)	皮膚腐食性 ／刺激性	眼に対する重 篤な損傷性／ 眼刺激性
N-ヘプタン	区分外	区分外	分類対象外	区分外	分類できない	区分2	区分2

成分名 化学名	呼吸器感作性／ 皮膚感作性	生殖細胞変異 原性	発がん性	生殖毒性	標的臓器／全身 毒性 (単回暴露)	標的臓器／全身 毒性 (反復暴露)	誤えん有 害性
N-ヘプタン	— / —	分類できない	分類 できない	分類 できない	区分3 (気道刺激 性、麻酔作用)	区分1 (神経系)	区分1

— : 区分に該当しない / 分類できない / データがない

12. 環境影響情報

成分名 化学名	水生環境有害性 (急性)	水生環境有害性 (慢性)	オゾン層への 有害性
N-ヘプタン	区分1	区分1	分類できない

— : 区分に該当しない / 分類できない / データがない

※ : JIS の改正に伴い、区分がつかなかったもの(「区分に該当しない(分類対象外を含む)」あるいは「分類できない」)

◆ 11 項 有害性情報 12 項 環境影響情報 について

本 SDS では、表示・通知義務対象物質等の成分以外秘匿している場合があります。この成分についても毒性がある場合、GHS 毒性評価を行って製品全体の毒性データとしております。

そのため 11 項 12 項 に毒性根拠データに記載がなくても、製品の GHS 区分として分類されることがあります。

13. 廃棄上の注意

廃棄する際は、中身を使いきってから、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
容器、包装等の分別可能なものはリサイクル処理を行ってください。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

ヘプタン：1206

国連分類

引火性液体：クラス 3

包装等級

II

マルポール条約における海洋汚染物質の判定

海洋汚染物質に該当する

国内規制

容器イエローラベル

引火性液体（非極性／水不溶）：128

積載方法

運搬時の積み重ね高さは3m以下

混載禁止

第1類及び第6類の危険物

高圧ガス

輸送の特定の安全対策及び条件

「火気厳禁」

容器の破損、漏れがないことをたしかめる。

荷くずれ防止を確実に行う。

該当法令に従い、包装、表示、輸送を行う。

直射日光を避ける。

水漏れ厳禁。

横積み厳禁。

夏場の輸送時には、熱い鉄板、地面等の上に直接置かないこと。

輸送容器は衝撃を与えないように、ていねいに取り扱う。転倒したり、激突させたりしない。

15. 適用法令

火薬類取締法：対象外

高圧ガス保安法：対象外

消防法（ ）内は、指定数量

：内容量 150ml

第4類第一石油類（200L）

第4類第一石油類 危険等級II 150ml

毒物及び劇物取締法（毒劇物取締法）

：詳細は3.組成、成分情報参照

非該当：該当物質は含有しない

労働安全衛生法

本製品は、リスクアセスメントの対象となります。

業務用として取り扱う場合、法令に沿ってリスクアセスメントの実施が必要です。

化学物質管理者の選任 リスクアセスメントの結果によっては、作業記録の作成 リスクアセスメント対象健康診断及びその記録 それらの保管（3年間）等が必要となります。

表示対象物質を含有する。（詳細は3.組成、成分情報を参照）

通知対象物質を含有する。(詳細は3.組成、成分情報を参照)

濃度基準値設定対象物質 (リスクアセスメント)

濃度基準値設定対象物質を閾値以上含有する。

リスクアセスメントの結果 濃度基準設定値以上のばく露の可能性がある場合、作業記録の作成・リスクアセスメント対象健康診断の実施、保管 (5年間) 等が必要となります。

がん原性物質 (令和4年厚生労働省令第91号の適用) (リスクアセスメント)

がん原性物質に該当しない。(含有しないもしくは閾値未満)

皮膚等障害化学物質※1 (労働安全衛生規則第594条の2 (令和6年4月1日施行))

皮膚刺激性有害物質/皮膚吸収性有害物質に該当しない。

(閾値以上含有しないもしくは、「皮膚腐食性・刺激性」・「眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性」・「呼吸器感作性又は皮膚感作性」いずれも区分1に分類されない)

労働安全衛生法 (有機溶剤中毒予防規則)

非該当 : 該当成分を含有しない。(詳細は 3. 組成、成分情報を参照)

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)

令和5年4月1日施行(2023年) 改訂化管法

PRTRに該当する。(詳細は 3. 組成、成分情報を参照)

製品の内容量 : 103g

16. その他の情報

参考文献

JIS Z 7253 : 2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

GHS分類結果データベース (独立行政法人製品評価技術基盤機構ホームページ)

中央労働災害防止協会安全衛生情報センターホームページ

15107の化学製品 (化学工業日報社)

JACA (日本オートケミカル工業会) 編集: 化学物質管理データベース

オートケミカル製品のための製品安全データシート作成指針改訂版 (日本オートケミカル工業会)

危険物船舶運送及び貯蔵規則 (海文堂)

産業中毒便覧 (医歯薬出版株式会社)

化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂6版

事業者向け GHS 分類ガイダンス第2版(平成23年3月) 経済産業省

GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針(日本化学工業会)

本 SDS には、通知義務対象物質以外の成分を一部秘匿していますが、毒性及び注意事項はこの秘匿項目による内容も含んでいます。

(注意)

- この「安全データシート」は安全保証書ではありません。本製品を取り扱う場合はこの「安全データシート」を参考として、使用者の責任において実態に応じた適切な処置を講じて下さい。
また「安全データシート」の内容は、法令の改定及び新しい知見に基づき改定することがあります。
- この「安全データシート」は日本国内のみ有効です。諸外国については各国の法規によって規制されますのでご注意ください。